

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名:磐田市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	259,235,470,728	固定負債	55,631,406,665
有形固定資産	244,137,166,514	地方債	45,816,788,493
事業用資産	93,316,413,561	長期未払金	-
土地	46,609,792,878	退職手当引当金	9,638,903,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	99,487,398,076	その他	175,715,172
建物減価償却累計額	-62,201,520,222	流動負債	6,338,787,761
工作物	15,016,322,676	1年内償還予定地方債	5,323,681,223
工作物減価償却累計額	-7,412,732,744	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	12,596,391
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	717,542,046
航空機	-	預り金	218,427,057
航空機減価償却累計額	-	その他	66,541,044
その他	5,634,360	負債合計	61,970,194,426
その他減価償却累計額	-5,237,784	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,816,756,321	固定資産等形成分	267,952,469,066
インフラ資産	146,664,396,969	余剰分(不足分)	-59,864,397,169
土地	17,441,269,475		
建物	4,615,545,102		
建物減価償却累計額	-2,461,543,559		
工作物	360,069,976,739		
工作物減価償却累計額	-233,738,649,938		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	737,799,150		
物品	10,108,248,045		
物品減価償却累計額	-5,951,892,061		
無形固定資産	118,577,743		
ソフトウェア	115,612,078		
その他	2,965,665		
投資その他の資産	14,979,726,471		
投資及び出資金	5,029,799,853		
有価証券	-		
出資金	5,029,799,853		
その他	-		
投資損失引当金	-817,999,999		
長期延滞債権	409,782,657		
長期貸付金	2,219,906,939		
基金	8,191,829,286		
減債基金	-		
その他	8,191,829,286		
その他	-		
徴収不能引当金	-53,592,265		
流動資産	10,822,795,595		
現金預金	1,866,890,136		
未収金	245,376,862		
短期貸付金	826,302		
基金	8,716,172,036		
財政調整基金	8,716,172,036		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,469,741		
資産合計	270,058,266,323	純資産合計	208,088,071,897
		負債及び純資産合計	270,058,266,323

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 磐田市
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	58,737,435,882
業務費用	36,197,624,878
人件費	11,379,521,527
職員給与費	8,408,203,223
賞与等引当金繰入額	717,542,046
退職手当引当金繰入額	746,901,707
その他	1,506,874,551
物件費等	24,175,388,595
物件費	10,808,287,808
維持補修費	2,344,813,320
減価償却費	11,022,287,467
その他	-
その他の業務費用	642,714,756
支払利息	308,585,430
徴収不能引当金繰入額	60,062,006
その他	274,067,320
移転費用	22,539,811,004
補助金等	6,866,855,170
社会保障給付	9,416,623,698
他会計への繰出金	6,235,965,580
その他	20,366,556
経常収益	3,059,323,862
使用料及び手数料	1,053,677,363
その他	2,005,646,499
純経常行政コスト	55,678,112,020
臨時損失	234,413,940
災害復旧事業費	136,357,358
資産除売却損	98,056,582
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	144,749,714
資産売却益	144,749,714
その他	-
純行政コスト	55,767,776,246

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 磐田市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	211,263,754,592	271,455,198,432	-60,191,443,840	
純行政コスト(△)	-55,767,776,246		-55,767,776,246	
財源	52,640,035,726		52,640,035,726	
税収等	41,342,109,107		41,342,109,107	
国県等補助金	11,297,926,619		11,297,926,619	
本年度差額	-3,127,740,520		-3,127,740,520	
固定資産等の変動(内部変動)		-3,454,787,191	3,454,787,191	
有形固定資産等の増加		7,342,650,514	-7,342,650,514	
有形固定資産等の減少		-11,146,210,206	11,146,210,206	
貸付金・基金等の増加		4,989,351,274	-4,989,351,274	
貸付金・基金等の減少		-4,640,578,773	4,640,578,773	
資産評価差額	-2,928,153	-2,928,153		
無償所管換等	-45,014,022	-45,014,022		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-3,175,682,695	-3,502,729,366	327,046,671	
本年度末純資産残高	208,088,071,897	267,952,469,066	-59,864,397,169	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:磐田市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	47,542,009,807
業務費用支出	25,002,198,803
人件費支出	11,422,767,995
物件費等支出	12,996,857,128
支払利息支出	308,585,430
その他の支出	273,988,250
移転費用支出	22,539,811,004
補助金等支出	6,866,855,170
社会保障給付支出	9,416,623,698
他会計への繰出支出	6,235,965,580
その他の支出	20,366,556
業務収入	54,160,166,373
税収等収入	41,447,917,787
国県等補助金収入	9,686,101,911
使用料及び手数料収入	1,052,082,105
その他の収入	1,974,064,570
臨時支出	136,357,358
災害復旧事業費支出	136,357,358
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	6,481,799,208
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,814,772,635
公共施設等整備費支出	7,192,111,054
基金積立金支出	2,157,385,581
投資及び出資金支出	989,196,000
貸付金支出	1,476,080,000
その他の支出	-
投資活動収入	5,974,055,023
国県等補助金収入	1,611,824,708
基金取崩収入	2,706,617,294
貸付金元金回収収入	1,484,997,150
資産売却収入	170,615,871
その他の収入	-
投資活動収支	-5,840,717,612
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,454,959,820
地方債償還支出	5,402,231,436
その他の支出	52,728,384
財務活動収入	5,298,798,000
地方債発行収入	5,298,798,000
その他の収入	-
財務活動収支	-156,161,820
本年度資金収支額	484,919,776
前年度末資金残高	1,163,543,303
本年度末資金残高	1,648,463,079
前年度末歳計外現金残高	199,670,170
本年度歳計外現金増減額	18,756,887
本年度末歳計外現金残高	218,427,057
本年度末現金預金残高	1,866,890,136

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2年～50年

工作物 5年～60年

物品 2年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、法定耐用年数（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（磐田市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

該当事項なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|------|
| 実質赤字比率 | —% |
| 連結実質赤字比率 | —% |
| 実質公債費比率 | 5.1% |
| 将来負担比率 | 0.1% |

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	38,391,104 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	6,632,647 千円
将来負担額	94,149,563 千円
充当可能基金額	16,070,363 千円
特定財源見込額	10,725,925 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	67,306,117 千円

- ② 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
- 242,256,216 円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 400,435,313 円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	66,596,562,699	64,088,099,620
繰越金に伴う差額	1,163,543,303	0
地方自治法第233条の2の規定による基金繰	0	860,000,000
資金収支計算書	65,433,019,396	64,948,099,620

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額については、支出として資金収支計算書上に計上しているため、相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	6,481,799,208 円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,611,824,708 円
未収債権額の増加(減少)	△141,990,855 円
その他流動資産の増加(減少)	△156,244,000 円
前受金の増加(減少)	△7,404,776 円
減価償却費	△11,022,287,467 円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△29,795,532 円
退職手当引当金繰入額(増減額)	73,042,000 円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	16,623,062 円
資産除売却益(損)	46,693,132 円
純資産変動計算書の本年度差額	△3,127,740,520 円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	5,500,000,000 円
一時借入金に係る利子額	- 円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

150,539,460 円